

## 個人企業経済統計研究会（令和元年度第1回）議事概要

- 1 日時： 令和元年10月7日(月) 15:00 ~ 17:00
- 2 場所： 総務省第2庁舎6階特別会議室
- 3 議題： (1) 個人企業経済調査 欠測値の補完について  
(2) 個人企業経済調査 令和2年調査以降の推計方法について  
(3) 個人企業経済調査 継続標本による参考値の作成・提供について  
(4) その他

### 4 出席者：

構 成 員： 森 博美 法政大学名誉教授 [座長]  
菅 幹雄 法政大学教授  
馬場 康維 統計数理研究所名誉教授  
平田 博紀 文京学院大学准教授

審議協力者： 西郷 浩 早稲田大学教授

統 計 局： 井上統計調査部長、佐藤調査企画課長、重里経済統計課長、  
江刺統計調査研究官、土生経済統計課調査官

統計センター： 和田技術研究開発課統括統計職

### 5 議事概要：

- ・ 各議題について、概ね了承された。
- ・ 主な意見等は以下のとおり。

#### 【主な意見等】

##### 〈議題1 欠測値の補完について〉

○ 未回収調査票（単位欠測）の補完を行わないとのことだが、未回収調査票分に関して、どのように集計上の処理を行うのか。

→回収できた調査票の乗率を膨らませることで対応する。

○ 「売上高」は最も重要な調査項目であり、また、本年10月に実施された消費税率の引き上げ等も考慮すると、過去の同一企業データを補完に利用する場合の時点調整について、「売上高」に関しては行った方がよいのではないか。

⇒ 欠測値の補完については、ご意見をいただいた時点調整の処理に関する部分を除き、資料4「欠測値補完の方向性～統計センターにおける研究を踏まえて～」に示す方向性で了承を得た。今後は、時点調整の処理も含め細部の確認等を行い、年度内に補完方法を最終的に確立することとされた。

##### 〈議題2 令和2年調査以降の推計方法について〉

○ 所属グループごとに母集団に復元する方法（資料5における〈考え方2〉の方法）

を採用している調査（例えば「アメリカン・コミュニティ・サーベイ」など）もあるが、シミュレーション結果において差異がほとんどみられないため、より簡易な方法（所属グループに関係なく母集団に復元する方法（資料5における〈考え方1〉の方法））を採用する考え方もある。

〈議題3 継続標本による参考値の作成・提供について〉

- 個人企業の場合、廃業等により調査対象外となるケースも多いことから、ユーザーに誤解を与えないよう、作成方法等をしっかり説明する、参考値の利用例を挙げるなど丁寧な説明が必要と思われる。

（以上）